

この状況にいかに対応するかについては、識者の見解は二つに分かれていた。第1は、韓国の近代化に伴って儒教的倫理観が失われつつある。したがって、現代の若者世代が老年層を同居扶養することは期待できないので、施設入所型の扶養形態を推し進めなければならないとの考え方であり、第2は、韓国の近代化もある程度まで行きつくと、やがて伝統的倫理観が見直される時期がくる。したがって、再び同居扶養の形態が蘇るので従来の方式を基調にした対応策を考えるべきだという考え方である。

このような識者の見解を念頭におきながら韓国社会の現状を筆者（清水）なりの眼で観察してみると、伝統的倫理観を基調にした社会から欧米的な価値観に基づく社会へと転換するのではなからうかとの印象をうけた。とすれば、老人扶養の方式も自と転換を余儀無くされるであろう。

なお、今回の調査にあたっては、大韓老人会、淡水会（両班層の老人会）、経済企画院調査統計局人口統計課、保健社会部家庭福祉課、韓国老人問題研究所所長朴在侃氏、韓国人口保健研究院の崔仁鉉氏、ソウル大学校の韓相福、李光奎、崔弘基教授、慶北大学校の柳時中、韓南済、権圭植教授、全南大学校の崔在律、朴光淳、張保雄教授、嶺南大学校の全宅圭教授、啓明大学校の崔吉城教授、ソウル女子大学校の尹鐘周教授、梨花女子大学校の崔信徳教授、仁荷大学校の崔柏教授、韓国外国語大学校の小澤康則講師にたいへんお世話になったことを記しておきたい。

（清水浩昭記）

「メキシコ人口活動促進プロジェクト」短期専門家派遣

国際協力事業団（JICA）は、1986年9月17日から10月5日まで下記の短期専門家をメキシコに派遣した。短期専門家は、大友篤字都宮大学教授、嵯峨座晴夫早稲田大学教授、大林千一総務庁統計局総務課総括補佐、および本研究所の伊藤達也人口解析センター室長の4人である。なお、大友教授と嵯峨座教授は9月28日に帰国した。

短期専門家は、まずはじめに1989年9月までの今後約2年間のまとめの段階における活動計画作成の準備のために、本年2月にJICA調査団長（小林和正日本大学教授）とメキシコ国家人口審議会事務総長との間で作成署名した1986年度活動計画（ミニッツ）の実施状況を調査するとともに、メキシコ北部3州の州人口審議会の活動状況、とくにJICA供与機材を用いた人口教育・研修活動を視察した。

また、これまでに整備が進んでいるデータバンクを用いた人口分析用プログラムの開発とメキシコの社会経済開発計画に必要な各種の将来推計を検討し、それに必要なプログラムの開発を行い、2010年までの世帯数を試算した。

なお、今回メキシコではじめて計算された世帯数推計によると、メキシコの世帯数は1980年に1,250万から2000年には2,550万世帯と、20年間に倍増すること、2010年には3,370万世帯となり、1980年の2.7倍に急増することがわかった。この間、1世帯あたり平均世帯人員は、1980年の5.6人から、2000年に4.0人、そして2010年には3.7人と急速に小さくなる。このような世帯の急増と世帯規模の縮小は、第1に現在30歳未満の人口が、高い出生率のもとで生まれ、死亡率低下の環境のもとで育っているために、親世代の人口より著しく多いこと。第2にこの世代が今後30年間に世帯を形成すること。したがって、現存する親世帯にとっては子供が分離独立することによって世帯員が減少する一方で、世帯規模の小さい創設世帯が急増することによる。要するに、今後出生率低下は、新しい親の扶養負担を軽減するにほかならないことがわかった。

さらに、メキシコ国家人口審議会の緊急課題となっている都市システムに関する研究および小地域の人口推計についても、意見の交換をおこなった。

（伊藤達也記）

国連1984年推計による世界および主要国の将来人口

国際連合人口部は、このたび「世界の将来人口、1984年推計（*World Population Prospects, Estimates and Projections as assessed in 1984*, United Nations ; New York, 1986）」を刊行（ST/ESA/